

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268

上場取引所
 本社所在都道府県

東証 第1部
 東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興 津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐 和 博

TEL (03) 3578-7070

決算取締役会開催日 平成16年11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,352	-	633	-	634	-
15年 9月中間期	8	-	86	-	86	-
16年 3月期	2,034		1,196		1,196	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	617	-	4	86
15年 9月中間期	87	-	0	68
16年 3月期	1,222		9	36

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 127,059,853株 15年9月中間期 127,212,607株 16年3月期 127,146,512株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	3	50		
15年 9月中間期				
16年 3月期			3	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	41,221	40,947	99.3	322 32
15年 9月中間期	40,017	39,603	99.0	311 32
16年 3月期	41,096	40,831	99.4	321 05

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 127,212,607株 15年9月中間期 127,212,607株 16年3月期 127,212,607株
 期末自己株式数 16年9月中間期 173,335株 15年9月中間期 -株 16年3月期 132,173株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	50,500	3,800	1,400	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円62銭

業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)	前年中間期 (平成15.9.30現在)	増 減	前 期 (平成16.3.31現在)
流 動 資 産	(1,196)	(9)	(1,187)	(1,076)
現金及び預金	78	-	78	96
関係会社預け金	965	-	965	696
繰延税金資産	46	-	46	45
その他の	105	9	96	237
固 定 資 産	(40,025)	(40,008)	(16)	(40,020)
無形固定資産	(0)	(-)	(0)	(0)
ソフトウェア	0	-	0	0
投資その他の資産	(40,024)	(40,008)	(16)	(40,019)
関係会社株式	40,008	40,008	-	40,008
繰延税金資産	16	-	16	11
資 産 合 計	41,221	40,017	1,204	41,096
流 動 負 債	(234)	(414)	(179)	(236)
未払金	111	413	302	114
未払費用	106	-	106	106
未払法人税等	12	0	12	12
預り金	3	-	3	3
固 定 負 債	(40)	(-)	(40)	(27)
役員退職慰労引当金	40	-	40	27
負 債 合 計	274	414	139	264
資 本 金	(10,000)	(10,000)	(-)	(10,000)
資本剰余金	(29,690)	(29,690)	(-)	(29,690)
資本準備金	24,690	29,690	5,000	29,690
その他資本剰余金	5,000	-	5,000	-
利益剰余金	(1,362)	(87)	(1,449)	(1,222)
中間(当期)未処分利益 (中間未処理損失)	1,362	87	1,449	1,222
自己株式	(105)	(-)	(105)	(81)
資 本 合 計	40,947	39,603	1,344	40,831
負債・資本合計	41,221	40,017	1,204	41,096

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円,未満切捨て)

科 目	期 別		増 減	前 期
	当 中 間 期	前 年 中 間 期		
	自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	自 平成15. 9.29 至 平成15. 9.30		自 平成15. 9.29 至 平成16. 3.31
営 業 収 益	1,352	8	1,343	2,034
受 取 配 当 金	597	-	597	1,272
経 営 管 理 料 収 入	754	8	745	762
営 業 費 用	718	94	623	838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	718	94	623	838
営 業 利 益 (営 業 損 失)	633	86	720	1,196
営 業 外 収 益	0	-	0	0
受 取 利 息	0	-	0	0
営 業 外 費 用	0	-	0	0
支 払 利 息	0	-	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	634	86	720	1,196
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (税 引 前 中 間 純 損 失)	634	86	720	1,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	0	22	30
法 人 税 等 調 整 額	5	-	5	57
中 間 (当 期) 純 利 益 (中 間 純 損 失)	617	87	704	1,222
前 期 繰 越 利 益	744	-	744	-
当 期 未 処 分 利 益	1,362	87	1,449	1,222

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式...移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

- (1) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3.引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金
役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5.消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前 期
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社に対する短期金銭債権	965 百万円	696 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	81 百万円	79 百万円
4. 発行済株式総数 普 通 株 式	127,212,607 株	127,212,607 株
5. 期末自己株式数 普 通 株 式	173,335 株	132,173 株

中間損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。		
2. 子会社との営業取引高	1,352 百万円	2,061 百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	0 百万円	0 百万円
4. 1株当たり中間(当期)純利益	4円86銭	9円36銭

重要な後発事象

完全子会社であるティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコとの合併について

当社は、平成16年7月29日に締結された合併契約に基づき、平成16年10月1日にティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコと合併し、両社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	4	4
減価償却累計額相当額	1	0
中間期末(期末)残高相当額	3	3

(注) 取得価額相当額は、ソフトウェアの中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	1	1
1 年 超	2	2
計	3	3

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、ソフトウェアの中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。